

# Indicators Update

2013年3月29日 全4頁

## 2月雇用統計

失業率は悪化も、改善基調は継続

経済調査部  
久後 翔太郎

### [要約]

- 2月の完全失業率(季節調整値)は4.3%となり、前月から0.1%pt悪化した。失業者数は前月から5万人増加したものの、就業者数は9万人の増加となった。2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍となり前月と同水準であった。今月の失業者数の増加は、労働市場の改善を写し、非労働力人口の労働力化が進んだことが一部寄与したと考えられる。そのため、雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が引き続き継続していると判断される。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差+9万人と2ヶ月連続の増加となった。業種別に見ると、製造業の就業者数は前月差+7万人、建設業は同+22万人の増加。医療・福祉は前月差▲6万人と減少したものの、幅広い業種での就業者数の増加であったことから、雇用環境全体の改善を確認する内容であった。
- 海外景気の回復に加え、足下での円安基調から、輸出の増加が見込まれる。輸出の増加に伴って、生産が回復してくれば企業収益の改善が期待されることから、足下での雇用環境の改善基調は引き続き継続すると見込んでいる。ただし、今後のリスク要因としては、中小企業金融円滑化法の期限到来が挙げられる。法の期限到来に伴う中小企業の経営環境が雇用環境に与える影響には、注意が必要である。

図表1：雇用関連指標の推移

		2012		2013		出所
		11月	12月	1月	2月	総務省
完全失業率(季節調整値)	%	4.2	4.3	4.2	4.3	厚生労働省
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.82	0.83	0.85	0.85	
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.33	1.35	1.33	1.35	
名目賃金指数	現金給与総額	前年比,%	▲0.8	▲1.7	0.1	厚生労働省
	所定内給与	前年比,%	▲0.1	▲0.6	▲0.7	
労働時間指数	総労働時間	前年比,%	1.6	▲1.4	▲1.7	
	所定内労働時間	前年比,%	1.8	▲1.3	▲1.7	
	所定外労働時間	前年比,%	▲2.2	▲2.2	▲1.9	

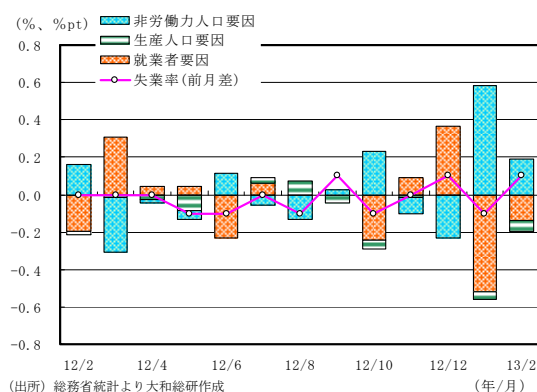
(出所)各種統計より大和総研作成

## 2月完全失業率：前月から0.1%pt悪化

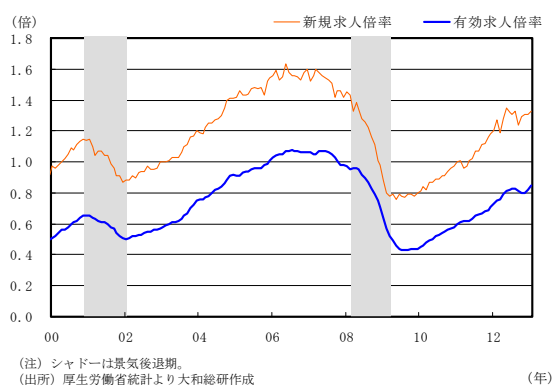
2013年2月の完全失業率(季節調整値)は4.3%となり、前月から0.1%pt悪化した。失業者数は前月から5万人増加したものの、就業者数は9万人の増加となった。非労働力人口は13万人の減少となった。

2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍となり前月と同水準であった。内訳をみると、有効求職者数が3ヶ月ぶりに前月から増加し、有効求人数が5ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.35倍となり、前月から0.02pt上昇した。内訳をみると、新規求人数は4ヶ月連続の増加、新規求職申込件数は2ヶ月ぶりの減少となった。

図表 2-1：失業率の要因分解

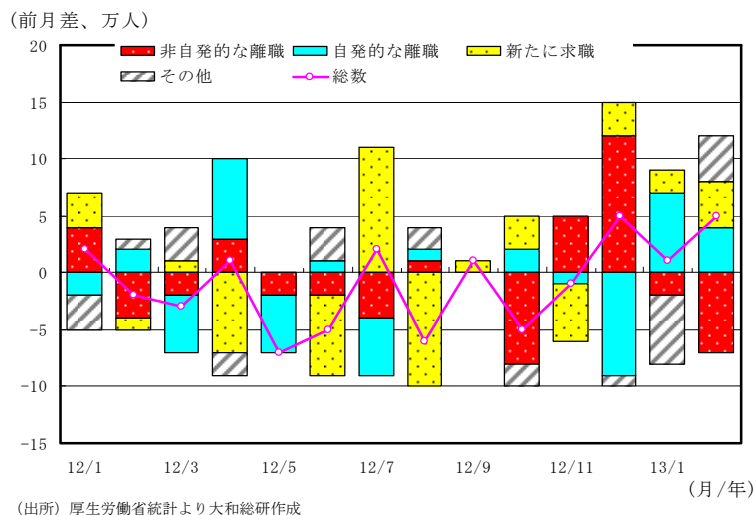


図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



2月の雇用関連統計を総じて見ると、改善基調が引き続き継続していると判断する。有効求人数及び新規求人数の増加基調が継続し、就業者数も2ヶ月連続の増加となるなど、雇用環境は引き続き改善している。失業者数は増加したものの、その理由を見ると、「非自発的な離職」による失業者数は減少している一方、「自発的な離職」や「新たに求職」といった動機に基づく失業者数はそれぞれ増加している。そのため、労働市場の改善を写し、非労働力人口の労働力化が進んだことが一部寄与したと考えられる。

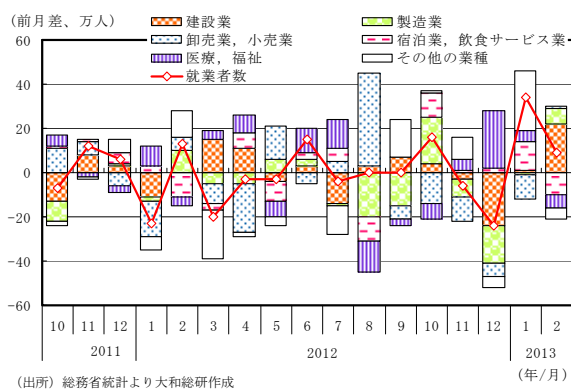
図表 3：求職理由別失業者数



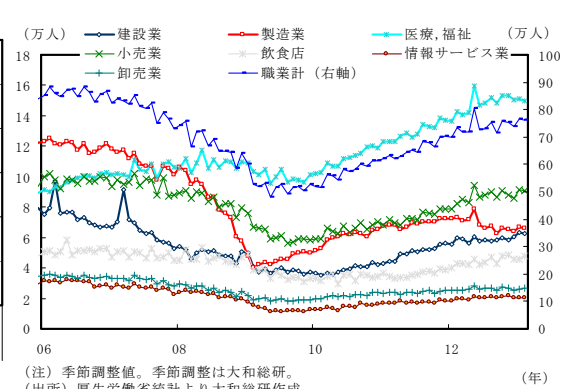
## 業種別の動向：幅広い業種で就業者が増加

就業者数(季節調整値)は、前月差+9万人と2ヶ月連続の増加となった。業種別に見ると、製造業の就業者数は前月差+7万人、建設業は同+22万人の増加。医療・福祉は前月差▲6万人と減少したものの、幅広い業種での就業者数の増加であったことから、雇用環境全体の改善を確認する内容であった。

図表 4-1：業種別就業者数



図表 4-2：業種別新規求人数

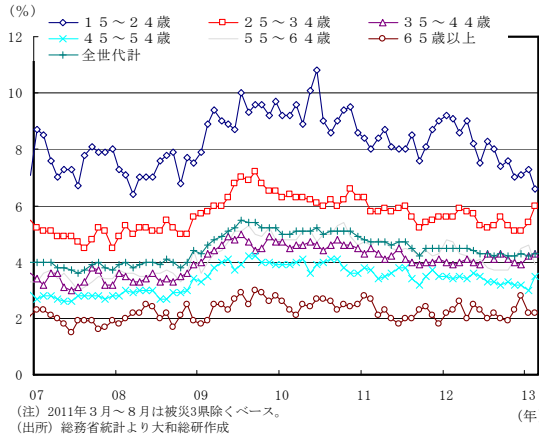


## 雇用環境の先行き：雇用環境の改善基調が継続する見込み

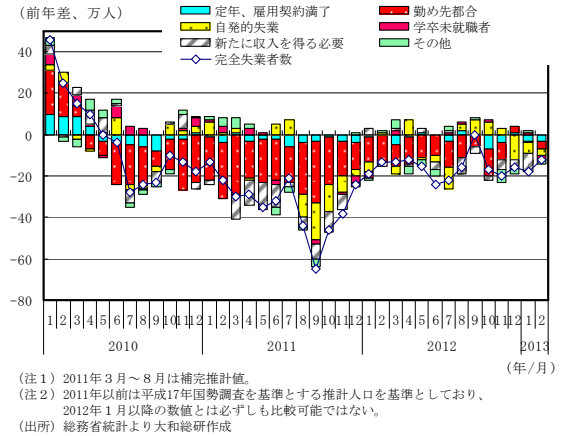
海外景気の回復に加え、足下での円安基調から、輸出の増加が見込まれる。輸出の増加に伴って、生産が回復してくれば企業収益の改善が期待されることから、雇用環境の改善基調は引き続き継続すると見込んでいる。ただし、今後のリスク要因としては、中小企業金融円滑化法の期限到来が挙げられる。法の期限到来に伴う中小企業の経営環境が雇用環境に与える影響には、注意が必要である。

雇用・所得概況

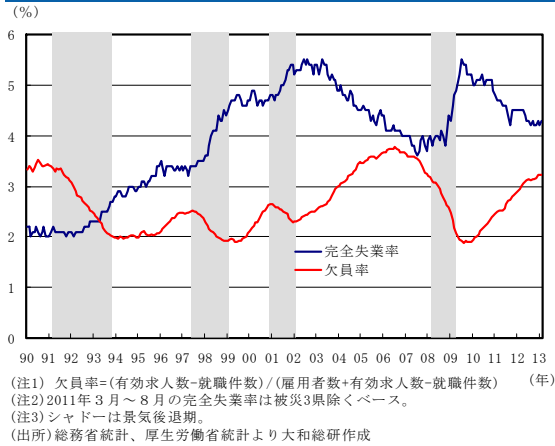
世代別完全失業率



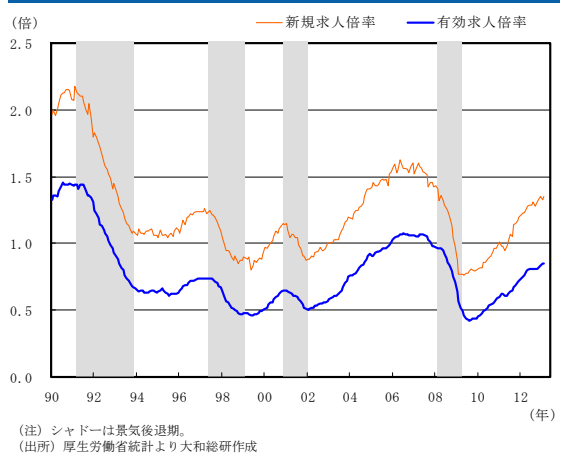
求職理由別失業者数



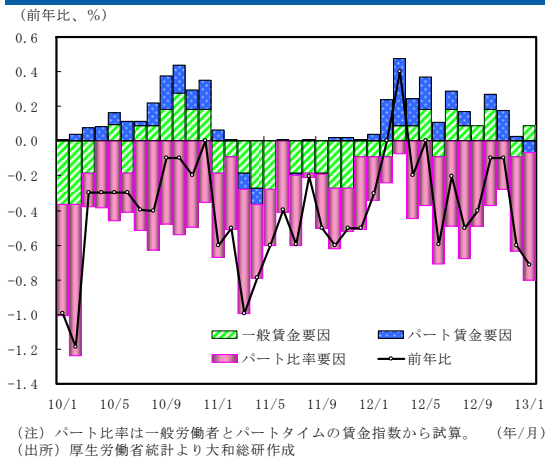
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

